

全国銀行の平成21年度決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

全国銀行120行(注1)の平成21年度決算をみると、**資金運用益**(資金運用収益－資金調達費用)は、収益、費用ともにほぼ同額減少したことから、8兆6,893億円(前年度比144億円、0.2%減)と前年度比横ばいとなった。

内訳をみると、利回りの低下により、資金運用収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金等が減少したことから、11兆1,631億円(同2兆663億円、15.6%減)となった。一方、資金調達費用も、預金利息、譲渡性預金利息等が減少したことから、2兆4,738億円(同2兆519億円、45.3%減)となった。

(2) 役務取引等収支

各種手数料等の受払収支を示す**役務取引等収支**は、収益が費用を上回って減少したことから、1兆6,481億円(同415億円、2.5%減)と減少した。

(3) 業務純益

業務純益は、4兆8,049億円(同1兆3,096億円、37.5%増)と増益となった。

これは、国債等債券償却が大幅に減少したことに伴い国債等債券関係損益が改善したこと、一般貸倒引当金繰入額が減少したこと等による。

(4) 経常利益

経常利益は、前年度の赤字(△1兆6,096億円)から、2兆4,457億円の黒字に転じた。

これは、業務純益が増益となったことに加え、株式等償却および貸出金償却が大幅に減少したことに伴いその他経常費用が減少したこと等による。

(5) 当期純利益

以上の結果、**当期純利益**は、前年度の赤字(△1兆9,956億円)から、1兆8,116億円の黒字に転じた。

(注1) 平成21年度決算における「全国銀行」とは、都市銀行6行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな）、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ（第二地方銀行協会加盟銀行）42行、信託銀行6行（三菱UFJ信託、みずほ信託、中央三井信託、住友信託、野村信託、中央三井アセット信託）、新生、あおぞらの120行である。

(注2) 平成21年度中、次のとおり合併があった。

- ・平成21年4月1日 りそな銀行とりそな信託銀行（合併後：りそな銀行）
 - ・平成22年3月1日 関東つくば銀行と茨城銀行（合併後：筑波銀行）
 - ・同日 びわこ銀行と関西アーバン銀行（合併後：関西アーバン銀行）
- 上記合併に伴い、業態別の計数の算出にあたっては遡及調整を行うなど必要な処理を行っている。

(注3) 平成20年度および平成21年3月末計数に発表後訂正があった場合には、訂正後の計数（「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数）を使用している。また、平成20年度計数は、預金保険機構から足利銀行に実施された金銭贈与2,566億円を除いている。

（第1表）損益状況

（単位：億円、％）

	平成21年度 (120行ベース)			平成20年度 (123行ベース)	
	計 数	前年度比	増減率	計 数	増減率
経 常 収 益	161,730	△27,748	△14.6	189,478	△10.5
資金運用収益	111,631	△20,663	△15.6	132,295	△7.7
役務取引等収益	25,486	△488	△1.9	25,974	△11.0
特定取引収益	4,546	△1,267	△21.8	5,813	△49.7
その他業務収益	10,461	△3,969	△27.5	14,430	25.6
その他経常収益	6,916	△902	△11.5	7,818	△36.7
信託報酬	2,687	△459	△14.6	3,146	△15.7
経 常 費 用	137,273	△68,301	△33.2	205,574	16.0
資金調達費用	24,738	△20,519	△45.3	45,257	△21.1
役務取引等費用	9,005	△73	△0.8	9,078	△0.3
特定取引費用	5	△692	△99.3	697	838.3
その他業務費用	7,708	△13,248	△63.2	20,956	33.9
営業経費	69,707	359	0.5	69,348	2.9
その他経常費用	26,107	△34,128	△56.7	60,235	118.7
経 常 利 益	24,457	40,553	—	△16,096	—
(資金運用益)	86,893	△144	△0.2	87,037	1.3
(業務純益)	48,049	13,096	37.5	34,953	△30.2
特 別 利 益	3,185	△2,805	△46.8	5,990	△10.1
特 別 損 失	2,128	△743	△25.9	2,871	△59.9
税引前当期純利益	25,514	38,491	—	△12,977	—
法人税・住民税・事業税	3,648	233	6.8	3,415	△37.1
法人税等調整額	3,750	186	5.2	3,564	△51.4
当 期 純 利 益	18,116	38,071	—	△19,956	—

〔参考1〕銀行単位の決算状況

(単位：行)

	黒字行			赤字行	
	増益行	黒字転換行	減益行		
経常利益	108 (58)	48 (1)	57 (4)	3 (53)	12 (65)
当期純利益	109 (60)	45 (6)	55 (5)	9 (49)	11 (63)
業務純益	120 (103)	68 (13)	20 (2)	32 (88)	0 (20)

(注) () 内は、平成20年度(123行ベース)の実績。

〔参考2〕経常利益の内訳(業態別)

(単位：億円)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	86,893 (△144)	38,474 (896)	32,611 (△1,005)	9,540 (△297)	5,070 (480)
役務取引等収支	16,481 (△415)	10,000 (△143)	3,796 (△205)	606 (△79)	1,878 (△44)
特定取引収支	4,541 (△575)	3,859 (△1,287)	86 (△44)	— (—)	359 (775)
その他業務収支	2,753 (9,279)	826 (1,100)	1,292 (4,683)	435 (3,176)	107 (△1,349)
その他経常収支	△19,190 (33,226)	△10,062 (18,787)	△5,134 (5,921)	△2,259 (2,457)	△739 (4,075)
信託報酬	2,687 (△459)	305 (△70)	6 (△2)	— (—)	2,377 (△387)
営業経費	69,707 (359)	30,367 (340)	24,589 (△64)	7,489 (△80)	6,137 (306)
経常利益	24,457 (40,553)	13,035 (18,944)	8,066 (9,412)	833 (5,338)	2,916 (3,243)
当期純利益	18,116 (38,071)	10,727 (21,691)	5,527 (6,231)	613 (4,363)	1,649 (2,163)
(参考) 業務純益	48,049 (13,096)	26,313 (4,393)	13,557 (3,564)	3,183 (3,192)	4,383 (△593)

(注) 上段は平成21年度計数、下段()内は対前年度増減額。

〔参考3〕経常利益・当期純利益・業務純益の推移

(単位：億円)

	経常利益	当期純利益	業務純益
平成17年度	47,500	42,033	57,110
平成18年度	43,115	33,985	54,429
平成19年度	34,497	21,246	50,081
平成20年度	△16,096	△19,956	34,953
平成21年度	24,457	18,116	48,049

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成22年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆3,425億円（前年度末比1,598億円、1.4%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、貸出金総額が減少したことから、0.06%ポイント上昇して2.53%となった。

〔第2表〕リスク管理債権額（銀行勘定）

(単位：億円、%)

	平成22年3月末 (120行ベース)			平成21年3月末 (123行ベース)
	計 数	前年度末比	増減率	計 数
破 綻 先 債 権 額	11,031	△4,615	△29.5	15,646
延 滞 債 権 額	81,348	3,129	4.0	78,218
3カ月以上延滞債権額	1,434	△263	△15.5	1,697
貸出条件緩和債権額	19,610	150	0.8	19,460
リスク管理債権総額	113,425	△1,598	△1.4	115,023
(貸出金総額に対する比率)	(2.53)	(0.06)		(2.47)

〔参考4〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

(単位：億円、%)

	平成22年3月末 (120行ベース)			平成21年3月末 (123行ベース)
	計 数	前年度末比	増減率	計 数
破 産 更 生 債 権	28,455	△5,293	△15.7	33,748
危 険 債 権	66,842	3,119	4.9	63,723
要 管 理 債 権	21,046	△131	△0.6	21,177
正 常 債 権	4,660,361	△197,904	△4.1	4,858,265

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

(単位：%)

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法 開示債権比率	2.44	1.79	3.03	4.00	1.22

(注) 金融再生法開示債権比率 = (破産更生債権 + 危険債権 + 要管理債権) ÷ (破産更生債権 + 危険債権 + 要管理債権 + 正常債権)

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り（A）および預金債券等原価（C）がともに低下したものの、貸出金利回りが預金債券等原価を上回って低下したことから、前年度比0.03%ポイント縮小して0.53%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り（B）および資金調達原価（D）がともに低下したものの、資金運用利回りが資金調達原価を上回って低下したことから、同0.03%ポイント縮小して0.25%となった。

（第3表）資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

（単位：%、ポイント）

	平成21年度 (120行ベース)	前年度比	平成20年度 (123行ベース)
貸出金利回り（A）	1.79	△0.19	1.98
有価証券利回り	0.90	△0.22	1.12
コールローン等利回り	0.72	△0.24	0.96
資金運用利回り（B）	1.45	△0.20	1.65
預金債券等利回り	0.21	△0.10	0.31
預金利回り	0.21	△0.08	0.29
経費率	1.04	△0.07	1.11
人件費率	0.44	△0.01	0.45
物件費率	0.55	△0.05	0.60
預金債券等原価（C）	1.26	△0.16	1.42
コールマネー等利回り	0.55	△0.20	0.75
資金調達原価（D）	1.20	△0.17	1.37
預貸金利鞘（A）－（C）	0.53	△0.03	0.56
総資金利鞘（B）－（D）	0.25	△0.03	0.28

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は、588兆7,491億円（前年度末比12兆3,967億円、2.2%増）、譲渡性預金は、40兆4,540億円（同5兆176億円、14.2%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は、449兆1,898億円（同16兆8,072億円、3.6%減）、有価証券は、231兆6,318億円（同36兆8,185億円、18.9%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、38兆4,279億円（同9兆4,603億円、32.7%増）となった。
なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、3兆1,614億円（同1兆8,939億円、37.5%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成22年3月末 (120行ベース)			平成21年3月末 (123行ベース)	
	計数	前年度末比	増減率	計数	増減率
預金	5,887,491	123,967	2.2	5,763,524	2.0
譲渡性預金	404,540	50,176	14.2	354,364	5.6
債券	25,674	△19,057	△42.6	44,731	△24.2
コールマネー等	191,346	△26,643	△12.2	217,989	10.1
借入金	257,406	△51,136	△16.6	308,542	60.8
調達勘定計	6,766,458	77,306	1.2	6,689,152	3.9
負債合計	7,775,492	△3,718	△0.0	7,779,209	4.3
純資産合計	384,279	94,603	32.7	289,676	△16.8
貸出金	4,491,898	△168,072	△3.6	4,659,970	4.5
有価証券	2,316,318	368,185	18.9	1,948,133	3.8
国債	1,307,366	346,268	36.0	961,097	23.6
地方債	108,604	10,804	11.0	97,800	7.0
社債	299,701	3,132	1.1	296,569	△4.8
株式	210,862	26,914	14.6	183,949	△28.1
その他の証券	389,670	△18,853	△4.6	408,523	△7.1
コールローン等	162,811	26,087	19.1	136,724	△7.7
運用勘定計	6,971,029	226,200	3.4	6,744,828	4.0
資産合計	8,159,772	90,885	1.1	8,068,887	3.4

（注）コールマネー等には売渡手形、コールローン等には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、％）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	31,614 (△37.5)	16,042 (△34.9)	8,885 (△40.9)	3,972 (△21.6)	2,313 (△57.1)

（注）上段は平成22年3月末計数、下段（ ）内は対前年度末比増減率。

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（15行）をみると、単体ベース、連結ベースともに全行が8%以上であった。

国内基準採用行（105行）をみると、単体ベース105行、連結ベース97行（注1）が4%以上であった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体15行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行6行）、連結14行（国際統一基準採用行9行、国内基準採用行5行）。

（第5表）自己資本比率

（単位：％、ポイント）

		平成21年度	前年度比
国際統一基準採用行 (15行)	単体ベース	14.23	2.22
	連結ベース	14.07	2.00
国内基準採用行 (105行)	単体ベース	11.00	0.38
	連結ベース	10.97	0.75

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費・職員数・店舗数・銀行代理業者数

営業経費は、6兆9,707億円（前年度比359億円、0.5%増）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は、30万627人（前年度末比5,826人、2.0%増）、店舗数は、1万3,486店（同52店、0.4%減）となった。

一方、銀行代理業者・営業所等の数をみると、代理業者数は48、営業所又は事務所の数は、2,052となっている。

（第6表）営業経費・職員数・店舗数・代理業者数

（1）営業経費

（単位：億円、%）

	平成21年度 (120行ベース)	前年度比	増減率	平成20年度 (123行ベース)	増減率
営業経費	69,707	359	0.5	69,348	2.9
人件費	31,788	2,579	8.8	29,209	9.0
物件費	34,594	△1,967	△5.4	36,561	△1.1
税金	3,323	△254	△7.1	3,577	△1.5

（2）職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成22年3月末 (120行ベース)	前年度末比	増減率	平成21年3月末 (123行ベース)	増減率
職員数	300,627	5,826	2.0	294,801	3.0
店舗数	13,486	△52	△0.4	13,538	0.0

（注）店舗数には、出張所を含む。

（3）銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成22年3月末 (120行ベース)	前年度末比	増減率	平成21年3月末 (123行ベース)	増減率
代理業者数	48	△64	△57.1	112	21.7
営業所等数	2,052	△43	△2.1	2,095	22.3

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

平成21年度決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、前年度の赤字(△1兆3,814億円)から、2兆6,437億円の黒字に転じた(増益45行、黒字転換55行、減益2行、赤字8行)。

(2) 当期純利益

当期純利益は、前年度の赤字(△1兆9,419億円)から、1兆7,646億円の黒字に転じた(増益43行、黒字転換52行、減益6行、赤字9行)。

(注) 連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行2行、地方銀行Ⅱ5行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ2行を除いた110行ベースで集計している。

(第1表) 連結損益状況

	平成21年度 (110行ベース)			平成20年度 (112行ベース)
	計 数	前年度比	増減率	計 数
経 常 収 益	186,529	△28,670	△13.3	215,270
資 金 運 用 収 益	115,405	△23,278	△16.8	138,731
役 務 取 引 等 収 益	31,768	591	1.9	31,184
経 常 費 用	160,091	△68,945	△30.1	229,083
資 金 調 達 費 用	23,448	△22,547	△49.0	45,994
役 務 取 引 等 費 用	8,455	316	3.9	8,159
経 常 利 益	26,437	40,276	—	△13,814
税金等調整前当期純利益	27,733	37,837	—	△10,107
法人税・住民税・事業税	4,314	100	2.4	4,215
法人税等調整額	3,559	407	12.9	3,114
当 期 純 利 益	17,646	37,094	—	△19,419

2. リスク管理債権額

平成22年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計。）は、11兆9,762億円（前年度末比1,578億円、1.3%減）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、貸出金総額が減少したことから、0.07ポイント上昇して2.67%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成22年3月末 (110行ベース)			平成21年3月末 (112行ベース)
	計 数	前年度末比	増減率	計 数
破 綻 先 債 権 額	11,590	△4,808	△29.3	16,369
延 滞 債 権 額	84,882	2,669	3.2	82,276
3カ月以上延滞債権額	1,569	△202	△11.4	1,772
貸出条件緩和債権額	21,718	763	3.6	20,959
リスク管理債権総額	119,762	△1,578	△1.3	121,378
（貸出金総額に対する比率）	(2.67)	(0.07)		(2.60)

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成22年3月末 (110行ベース)			平成21年3月末 (112行ベース)
	計 数	前年度末比	増減率	計 数
預 金	5,860,093	148,221	2.6	5,714,446
譲 渡 性 預 金	391,113	48,699	14.2	342,223
債 券	25,636	△19,083	△42.7	44,719
コ ー ル マ ネ ー 等	196,378	△24,077	△10.9	219,541
借 用 金	255,310	△20,818	△7.5	275,892
調 達 勘 定 計	6,728,532	132,943	2.0	6,596,823
負 債 合 計	8,004,716	98,582	1.2	7,906,637
株 主 資 本 合 計	352,952	53,981	18.1	299,046
評価・換算差額等合計	26,755	41,132	—	△14,276
少 数 株 主 持 分	62,487	△3,371	△5.1	65,862
純 資 産 合 計	442,238	91,754	26.2	350,662
貸 出 金	4,481,262	△183,572	△3.9	4,664,407
有 価 証 券	2,250,216	368,601	19.6	1,881,574
コ ー ル ロ ー ン 等	168,620	30,404	22.0	138,783
運 用 勘 定 計	6,900,099	215,434	3.2	6,684,765
資 産 合 計	8,446,955	190,336	2.3	8,257,301

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、31兆7,653億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、35兆9,485億円の支出となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2兆8,930億円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、22兆3,899億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成21年度 (110行ベース)		平成20年度 (112行ベース)
	計 数	前年度比	計 数
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,653	115,499	201,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,485	△209,892	△149,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,930	12,455	17,036
現金及び現金同等物期末残高	223,899	△8,617	232,791

以 上